

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第182期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤友彦

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 池上平

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 池上平

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(百万円)	10,985	11,117	10,768	9,114	7,473
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,085	247	1,517	2,149	1,832
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	4,216	298	1,360	1,528	1,936
純資産額	(百万円)	18,687	18,896	18,229	16,349	13,520
総資産額	(百万円)	38,654	37,126	31,610	26,580	19,318
1株当たり純資産額	(円)	626.82	622.33	600.65	538.29	443.66
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額()	(円)	141.36	10.03	45.69	51.38	65.14
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.3	49.9	56.5	60.2	68.3
自己資本利益率	(%)	20.8	1.6	7.5	9.0	13.3
株価収益率	(倍)		43.8			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	60	508	521	1,263	808
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	492	1,570	1,650	7,487	1,455
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,462	386	3,516	2,698	3,283
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,979	10,787	8,419	11,753	9,098
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕	(人)	366 〔10〕	369 〔10〕	361 〔6〕	369 〔9〕	308 〔10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の欄は、平成18年12月期については潜在株式がなく、平成17年12月期、平成19年12月期、平成20年12月期及び平成21年12月期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	8,301	4,169	659	457	421
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,153	455	97	436	165
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,219	645	961	826	2,055
資本金 (百万円)	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635
発行済株式総数 (千株)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
純資産額 (百万円)	17,750	18,782	19,488	18,371	15,596
総資産額 (百万円)	36,698	30,719	28,777	24,920	18,648
1株当たり純資産額 (円)	595.13	630.34	654.64	617.32	524.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 ()	15.00 ()	5.00 ()	3.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	141.40	21.66	32.29	27.78	69.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	61.1	67.7	73.7	83.6
自己資本利益率 (%)	21.8	3.5	5.0	4.4	12.1
株価収益率 (倍)		20.3	6.4		
配当性向 (%)		69.3	15.5		
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	275 〔4〕	12 〔1〕	11 〔 〕	12 〔1〕	11 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の欄は、平成18年12月期及び平成19年12月期については潜在株式がなく、平成17年12月期、平成20年12月期及び平成21年12月期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成18年12月期の経営指標等の大幅な変動は、平成18年7月1日の会社分割に伴い持株会社へ移行したことによるものであります。

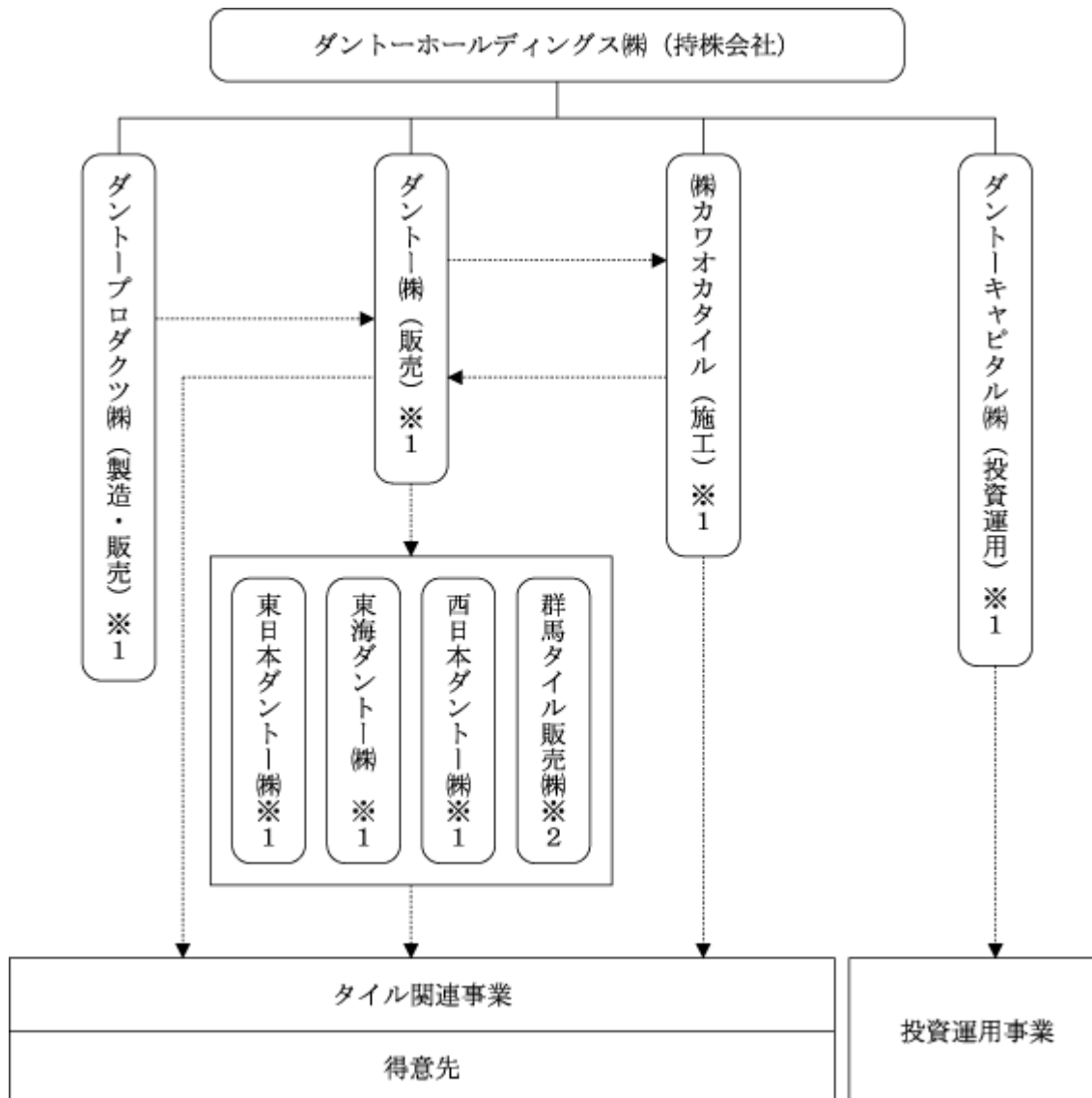
2 【沿革】

- 明治18年 8月 淡路焼の陶祖賀集珉平が創始した淡路焼を継承して、資本金 1 万円をもって現在の本店所在地に合資組織による淡陶社を設立
- 明治26年 7月 商法実施により株式会社に組織を改め淡陶株式会社に改称
- 明治34年 3月 内装タイルの製造開始
- 明治39年 7月 大阪市に大阪支店を開設
- 大正 7年10月 兵庫県三原郡(現 南あわじ市)に福良工場(平成15年12月閉鎖)完成
- 大正12年 2月 東京都中央区に東京支店(現 ダントー(株)本店)を開設
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
- 昭和37年 8月 栃木県河内郡(現 宇都宮市)に宇都宮工場(現 ダントープロダクツ(株)宇都宮事業所)完成
- 昭和37年12月 十和建材(株)(現 西日本ダントー(株) 連結子会社)へ出資
- 昭和41年 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 昭和41年 9月 広島県芦品郡(現 福山市)に福山工場完成
- 昭和42年 8月 外装及び床タイルの製造開始
- 昭和43年 6月 大阪市に大阪本部(現 本社)を開設
- 昭和44年 2月 宇都宮タイル販売(株)(現 東日本ダントー(株) 連結子会社)を設立
- 昭和46年 2月 名陶タイル販売(株)(現 東海ダントー(株) 連結子会社)を設立
- 昭和48年 5月 接着剤の製造開始
- 昭和53年 5月 岐阜県多治見市に多治見物流センター(現 ダントー(株)総合商品センター)を開設
- 昭和60年 4月 社名をダントー株式会社に改称
- 平成 9年12月 淡路福良工場(平成15年12月閉鎖)の内装タイル製造設備一新
- 平成10年12月 福山工場の内装タイル生産中止
- 平成11年 4月 東京・新宿にタイル&リビングミュージアム「D⁺ dee plus」Tokyo Shopを開設
- 平成11年 4月 宇都宮工場に「環境共生」をテーマに「D hall」(環境・エネルギー優良建築物認定)を建設
- 平成11年12月 宇都宮工場ISO14001認証取得
- 平成12年 1月 淡路島工場(現 ダントープロダクツ(株)淡路島事業所)ISO9002認証取得
- 平成12年 6月 大阪・梅田にタイル&リビングミュージアム「D⁺ dee plus」Osaka Shopを開設
- 平成12年 6月 大阪本部及び大阪営業所を大阪市北区梅田に移転
- 平成13年10月 「D⁺ dee plus」ブランド品の販売ネットワークシステム構築
- 平成15年12月 淡路島工場(福良)を閉鎖し、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に集約再構築
- 平成16年 1月 淡路島工場ISO14001認証取得
- 平成17年 1月 兵庫県三原郡 4 町の合併に伴い、本店所在地が兵庫県南あわじ市に表示変更
- 平成17年 8月 社長直轄の「改革推進プロジェクト」発足
- 平成17年12月 ダントープロダクツ(株)(連結子会社)を設立
- 平成17年12月 ダントーキャピタル(株)(連結子会社)を設立
- 平成18年 7月 会社分割による持株会社制への移行
- 平成18年 7月 社名をダントーホールディングス株式会社に改称
- 平成18年 7月 ダントー(株)(連結子会社)を設立
- 平成18年 7月 (株)カワオカタイル(連結子会社)株式取得
- 平成18年12月 ダントープロダクツ(株)宇都宮事業所ISO9001認証取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社7社及び持分法適用会社1社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 連結対象子会社

2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
ダントー(株)	東京都 中央区	90	陶磁器等の販売及び 工事	100.0	当社との間で経営指導等に関する 契約を締結しております。 当社所有の建物・ソフトウェアを 賃借しております。 役員の兼任... 4名
ダントープロダクツ(株)	栃木県 宇都宮市	100	陶磁器等の製造及び 販売	100.0	当社との間で経営指導等に関する 契約を締結しております。 当社所有の土地・建物・ソフト ウェアを賃借しております。 ダントー(株)製品の製造をしており ます。 役員の兼任... 4名
ダントーキャピタル(株)	大阪市 北区	30	投資運用	100.0	当社所有のソフトウェアを賃借し ております。 ダントー(株)、ダントープロダクツ (株)及び(株)カワオカタイルに対し貸 付による資金援助を行っております。 役員の兼任... 2名
(株)カワオカタイル	大阪市 平野区	13	タイル工事	100.0	ダントー(株)製品の工事店。 役員の兼任... 3名
東日本ダントー(株)	栃木県 宇都宮市	30	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	100.0 (100.0)	ダントー(株)製品の販売店。 当社所有の土地を賃借しておりま す。 役員の兼任... 3名
東海ダントー(株)	名古屋市 東区	30	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	100.0 (100.0)	ダントー(株)製品の販売店。 役員の兼任... 2名
西日本ダントー(株)	福岡県 大野城市	90	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	66.3 (66.3)	ダントー(株)製品の販売店。 役員の兼任... 2名

(注) 1 上記会社は、いずれも特定子会社に該当しません。

2 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

3 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ダントー(株)については債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成21年12月末時点で605百万円であります。

5 ダントープロダクツ(株)については債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成21年12月末時点で452百万円であります。

6 ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,024百万円
	(2) 経常損失	641百万円
	(3) 当期純損失	1,191百万円
	(4) 純資産額	605百万円
	(5) 総資産額	2,921百万円

7 西日本ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,279百万円
	(2) 経常損失	6百万円
	(3) 当期純損失	53百万円
	(4) 純資産額	983百万円
	(5) 総資産額	1,241百万円

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
群馬タイル販売(株)	群馬県 高崎市	20	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	30.0 (30.0)	ダントー(株)製品の販売店。 役員の兼任... 1名

(注) 1 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	308〔10〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 不動産賃貸業部門に従事する従業員はおりません。
 4 従業員が当連結会計年度末までの1年間において、61人減少しておりますが、その主な理由は、合理化計画実施による事業所の統廃合を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11〔1〕	44.6	15.4	4,062,007

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本労働組合総連合会傘下のセラミックス産業労働組合連合会に所属し、組合員数は182名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界同時不況より、企業収益は大幅に減少し、雇用や所得環境に深刻な影響を与え、景況感は極めて厳しい状況で推移しました。

建材業界におきましては、新設住宅着工戸数は依然として前年を大幅に下回り回復の兆しの見えない状況で推移しており、需要の低迷する中、企業間価格競争の激化等、引き続き厳しい市場環境が続いて参りました。

このような状況下、当社グループといたしましては、厳しい市場環境に対応でき、長期化すると思われる不況に耐え得る経営体質の再構築を目的とし、役員報酬及び管理職の賃金カット、事業所の統廃合、物流及び調達コストの見直し等を柱とした合理化計画を実施するとともに、「製・販・工」一体事業の強化、DRC外断熱工法を核とした環境事業の構築、業務提携事業の推進と拡大等、成長分野には徹底的に注力する施策を推し進めて参りました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、市場環境の悪化は予想以上に厳しく、需要の大幅な減少を背景とした市場縮小に伴う価格競争の激化等により、売上高の減少等に大きく影響いたしました。

投資運用におきましては、慎重に運用を行いましたが、急激な為替相場の変動等により、デリバティブ取引において5億3千5百万円の損失を計上する結果となりました。一方、当社が予てより保有しておりました投資有価証券の一部が償還となり償還益5億3千7百万円を特別利益に計上いたしました。

また、合理化計画において、事業所の統廃合に伴い発生した設備除却損3千8百万円、割増退職金3千1百万円、たな卸資産の評価損5億3百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は74億7千3百万円（前年同期91億1千4百万円）、営業損失12億8千5百万円（前年同期17億6千3百万円）、経常損失18億3千2百万円（前年同期21億4千9百万円）、当期純損失19億3千6百万円（前年同期15億2千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失18億9千9百万円に金融取引証拠金の減少による収入23億7千6百万円及び投資有価証券の満期償還による収入10億6千1百万円等が加算されるものの、短期借入金の減少額31億9千万円及び金融取引証拠金の増加による支出11億1千7百万円等があり、前連結会計年度末に比べて26億5千5百万円減少し、90億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、8億8百万円(前年同期12億6千3百万円の減少)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失18億9千9百万円にたな卸資産の減少額8億3千8百万円、デリバティブ損失5億3千5百万円及び売上債権の減少額4億6百万円等が加算されるものの、投資有価証券償還益5億3千7百万円、仕入債務の減少額2億7千2百万円及び預り保証金の減少額1億4千8百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、14億5千5百万円(前年同期74億8千7百万円の増加)となりました。これは、金融取引証拠金の増加による支出11億1千7百万円及びデリバティブ取引による支出8億6千5百万円等がありましたが、金融取引証拠金の減少による収入23億7千6百万円、投資有価証券の満期償還による収入10億6千1百万円及びデリバティブ取引による収入3億2千8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、32億8千3百万円(前年同期26億9千8百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の減少額31億9千万円及び配当金の支払額8千8百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	5,023	19.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額には、外注製品受入高(3,500百万円)を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	1,947	21.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	7,369	18.3
不動産賃貸		103	5.6
計	国内	7,460	17.9
	輸出	12	58.2
	計	7,473	18.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の一層の下振れや雇用情勢のさらなる悪化、個人消費の冷え込み、物価下落によるデフレ懸念など、経済環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

建材業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年を大幅に下回り回復の兆しが見えない状況下、住宅ローン減税の拡大や住宅版エコポイント制度等の景気刺激策が打ち出されてはおりますが、雇用や所得環境の悪化による購買意欲の低下、さらなる需要の縮小に加えて、デフレ懸念による物価の下落等、当社グループにとって予断を許さない環境が続くものと思われま

す。このように、極めて今後の見通しの予測が困難な中、当社グループは、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続、事業所の統廃合、生産工場の焼成燃料の天然ガス化による燃料費の削減、D R S 連続生産方式の導入による生産効率の向上等、今一度踏み込んだ合理化策を推し進めて参ります。

また、変化する市場に対応した商品ラインナップの絞り込みを行い、選択と集中による積極的拡販に努めるとともに、生産の効率化及び在庫の圧縮を行って参ります。

以上、長期化すると思われる不況に耐え得る徹底した合理化を実施するとともに、新規事業等の成長分野に徹底的に注力することにより、早期の業績の回復及び企業体質の強化を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の価格変動によるリスクについて

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替予約取引、為替先物(先渡)取引、金利スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しておりますが、経営体質の再構築を目的とした徹底した合理化計画及び選択と集中により成長分野には徹底的に注力する施策を推し進めているところであります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ダントー株式会社の商品開発方針及びダントープロダクツ株式会社の研究開発方針に基づいて行われ、営業部、各事業所、技術研究所が連携して研究開発活動を推進しております。その内容といたしましては、主に新商品の研究開発及び施工法等の新技术開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動といたしましては、高付加価値商品の開発を中心課題として取組み、市場の拡大している床用大型タイルについて、600角2シリーズ「トラカイト」「ベラタメンテ」と400角1シリーズ「マーブルピアンコ」を発売いたしました。

当連結会計年度は、特に、環境に対する関心が高まる中、熱伝導が低く断熱性を有し、軽量で躯体に負担をかけない外装タイル「ダンクイック エアタイル」を発売いたしました。

また、当連結会計年度に商品化しました赤外線を吸収しにくく、表面温度の上昇を抑制できる低蓄熱性タイル「クールセラ」を拡販するため、(独)産業技術総合研究所と共同で実使用条件における実証試験及びシミュレーションを行い、その性能・効果の確認を実施しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7千4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

財政状態の分析

当連結会計年度末において総資産は、短期借入金の返済等に伴い現金及び預金が26億5千5百万円、また、予てから保有しておりました投資有価証券の一部の償還、過去順調に時価評価を上昇させていた投資有価証券の時価の減少等に伴い、有価証券及び投資有価証券が18億9千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ72億6千1百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金31億9千万円等の減少により44億3千3百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が20億2千6百万円、その他有価証券評価差額金が7億9千4百万円減少した結果、28億2千8百万円の減少となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、新設住宅着工戸数が依然として前年を大幅に下回り回復の兆しの見えない状況で推移しており、需要の低迷する中、企業間価格競争の激化等、引き続き厳しい市場環境が続き74億7千3百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

営業損失は、役員報酬及び管理職の賃金カット、事業所の統廃合、物流及び調達コストの見直し等を柱とした合理化計画を実施するなど、徹底的にコスト削減に取り組んだ結果、12億8千5百万円となり、前年同期実績より4億7千8百万円改善しました。

経常損失につきましては、慎重に投資運用を行いました。急激な為替相場の変動等により、デリバティブ取引において5億3千5百万円の損失を計上した結果18億3千2百万円となりました。

また、当期純損失は、投資有価証券の一部が償還となり償還益5億3千7百万円を特別利益に計上いたしましたが、一方、合理化計画において、事業所の統廃合に伴い発生した設備除却損3千8百万円、割増退職金3千1百万円、たな卸資産の評価損5億3百万円を特別損失に計上したことにより19億3千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 事業のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

当該状況を解消すべく、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続、事業所の統廃合、生産工場の焼成燃料の天然ガス化による燃料費の削減、D R S連続生産方式の導入による生産効率の向上等、今一度踏み込んだ合理化策を推し進めて参ります。

また、変化する市場に対応した商品ラインナップの絞り込みを行い、選択と集中による積極的拡販に努めるとともに、生産の効率化及び在庫の圧縮を行って参ります。

以上、長期化すると思われる不況に耐え得る徹底した合理化を実施するとともに、新規事業等の成長分野に徹底的に注力することにより、早期の業績の回復及び企業体質の強化を図って参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において実施した設備投資額は2億3千3百万円であり、そのうち完成した主なものは、製品倉庫設備の取得であります。

なお、所要資金については全額自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (兵庫県南あわじ市)	グループ統括 業務	統括設備	0		2 (2)		2	
本社 (大阪市北区 他)	グループ統括 業務	統括設備	24	3	7 (0)	75	110	11 [1]
賃貸用設備 (東京都中央区)	建設用陶磁器等	販売設備	28		[0]	0	28	
賃貸用設備 (岐阜県多治見市)	物流管理業務	販売設備	64		136 (5) [5]		201	
賃貸用設備 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器等	外装・床タイル 製造設備	414	6	28 (69)	0	450	
賃貸用設備 (栃木県宇都宮市)	建設用陶磁器等	内装・床・大型 タイル 製造設備	632		45 (109)		678	
賃貸用設備(注)5 (栃木県宇都宮市 他)	不動産賃貸	賃貸設備			21 (31)		21	

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダントー(株)	本社及び11 支店 (東京都 中央区)	建設用陶磁器等	販売設備	75	0	[0]	31	108	120 〔4〕
ダントープロダクツ(株)	本社及び3 事業所 (栃木県 宇都宮市)	建設用陶磁器等	内装・外装 ・床・大型 タイル 製造設備	50	445		21	517	100
(株)カワオカタイル	本社及び3 営業所 (大阪市 平野区)	建設用陶磁器等	工事・販売 設備	82	0		3	86	17
東日本ダントー(株)	本社及び關 東地区4支 店 (栃木県 宇都宮市)	建設用陶磁器等	販売設備	28			0	28	20
東海ダントー(株)	本社及び東 海地区3營 業所 (名古屋 市東区)	建設用陶磁器等	販売設備	64	0	32 (0)	0	97	11
西日本ダントー(株)	本社及び九 州地区3支 店 (福岡県 大野城市)	建設用陶磁器等	販売設備	113	4	20 (4) [0]	1	141	29 〔3〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は233百万円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

3 現在休止中の設備として280百万円含まれております。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5 連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年1月1日	5,000	30,000	372	1,635		

(注) 株主割当 1 : 0.2 4,890,765株
 発行価格 50円
 資本組入額 50円
 失権株・端株公募 109,235株
 発行価格 1,174円
 資本組入額 1,174円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	22	41	99	31	2	4,997	5,193	
所有株式数(単元)	12	2,360	696	2,535	707	13	23,113	29,436	564,000
所有株式数の割合(%)	0.04	8.02	2.36	8.61	2.41	0.04	78.52	100.00	

(注) 自己株式254,287株は、「個人その他」に254単元、「単元未満株式の状況」に287株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤友彦	大阪府箕面市	2,300	7.67
ダントー共和会	大阪市北区梅田三丁目3番10号	1,243	4.15
ステラブルー株式会社	兵庫県洲本市栄町一丁目2番9号	770	2.57
福中善弘	大阪市東淀川区	475	1.58
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	468	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	442	1.47
ケイアイ株式会社	東京都千代田区飯田橋三丁目11番14号	361	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	355	1.18
松下豊	大阪市平野区	270	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	202	0.67
計		6,887	22.95

(注) 1 当社は自己株式254,287株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

4 平成20年9月27日に逝去いたしました加藤友保(当時、当社代表取締役会長)は前事業年度末現在名義変更手続きが未了でありましたが、平成21年5月18日に加藤友彦(当社代表取締役社長)に名義変更手続きを行いました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 254,000 (相互保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,122,000	29,122	
単元未満株式	普通株式 564,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,122	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス 株式会社	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	254,000		254,000	0.85
(相互保有株式) 群馬タイル販売株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2460 番地1		60,000	60,000	0.20
計		254,000	60,000	314,000	1.05

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、ダントー共和会(大阪市北区梅田三丁目3番10号)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,414	1,441,084
当期間における取得自己株式	666	59,676

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,600	172,000		
保有自己株式数	254,287		254,953	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回（期末配当）を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただきます。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様へ復配できるよう全力を尽くして参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	475	499	460	230	167
最低(円)	400	396	206	75	64

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	156	141	133	125	106	106
最低(円)	106	124	105	93	82	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤友彦	昭和33年9月8日生	昭和57年3月 平成2年6月 平成4年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年12月 平成21年7月 淡路交通(株)入社 淡路交通(株)取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現) 淡路交通(株) 代表取締役社長就任(現) ダントーキャピタル(株) 代表取締役社長就任(現) ステラブルー(株) 代表取締役社長就任(現)	(注)2	2,300
取締役	社長室長	原口博光	昭和53年4月2日生	平成15年4月 平成18年3月 平成20年10月 平成22年3月 経済産業省入省 シナジーマーケティング(株) 監査役就任 当社入社 当社取締役社長室長就任(現)	(注)2	-
取締役		小原 淳	昭和26年12月23日生	平成2年11月 平成10年3月 平成14年5月 平成18年3月 (株)コンフォートメディア 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任 小原木材(株) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	-
取締役		松下 豊	昭和30年3月6日生	平成2年2月 平成10年3月 平成18年9月 平成19年3月 (株)カワオカタイル 代表取締役社長就任(現) ローマタイル・ジャパン(株) 代表取締役社長就任(現) ダントー(株) 代表取締役社長就任 当社取締役就任(現)	(注)2	270
取締役		三宮俊雄	昭和16年10月3日生	平成8年5月 平成9年6月 平成15年4月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年3月 いすゞ自動車(株)常務取締役就任 いすゞバス製造(株) 代表取締役社長就任 東京いすゞ自動車(株) 代表取締役社長就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現) ダントープロダクツ(株) 代表取締役社長就任(現)	(注)2	20
取締役		濱崎佳芽雄	昭和19年4月14日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成21年3月 ケイアイ(株)入社 ケイアイ(株) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		市川 恵 康	昭和15年7月13日生	昭和34年3月 昭和54年2月 平成元年3月 平成9年4月 平成13年4月 平成18年3月	当社入社 淡路福良工場長 当社取締役総務部長就任 社長室長 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	27	
監査役		田中 貴 俊	昭和23年9月30日生	昭和52年10月 昭和57年6月 昭和62年6月 平成16年3月	全但バス(株)入社 全但バス(株) 代表取締役社長就任(現) 日和山観光(株)監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-	
監査役		村田 浩 之	昭和15年10月15日生	昭和39年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成20年3月	日本電気(株)入社 NECテクノサービス(株) 取締役システム本部長就任 NECネクソソリューションズ(株) 常務取締役就任 カテナ(株) 取締役執行役員専務就任 当社監査役就任(現)	(注)4	10	
計								2,677

- (注) 1 監査役 田中貴俊及び監査役 村田浩之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、明治初頭以来124年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

また、内部統制システムの構築は当社グループの持続的な発展には不可欠であり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守して参ります。併せて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することにより、徹底したリスク管理を行い、企業価値の維持・向上、事業目標の達成を実現して参ります。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

平成18年7月1日会社分割後、グループ各社への権限委譲を推し進め、責任の所在の明確化を図る一方、グループ全体の意思統一を図るために、定期的にグループ戦略会議を開催しております。

また、グループ経営体制の強化と充実を図るため、事業会社の代表者を当社の取締役として迎え入れております。さらに、当社の監督機能を強化するために、常勤監査役は、グループ各社の重要会議に出席し、会社の状況及び業務執行状況について監査を実施しているほか、経営者に対し助言や提言をしております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

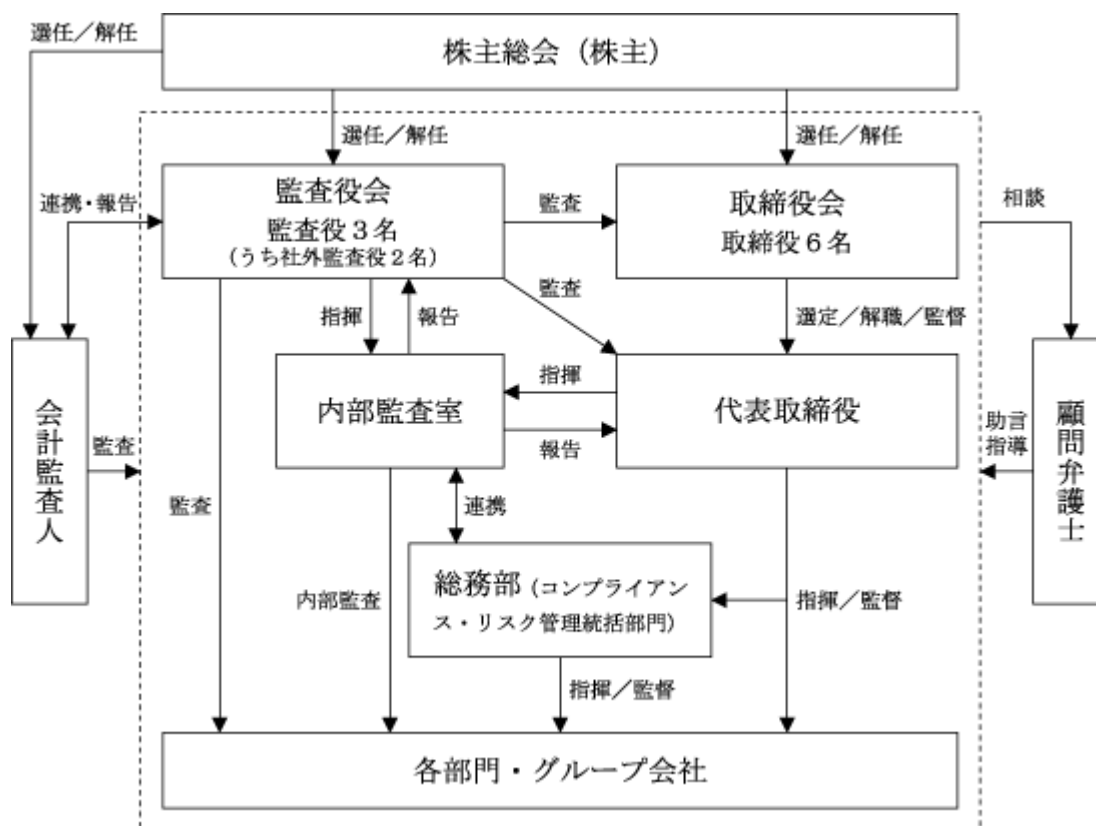
当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき運用しております。

取締役を中心としたメンバーで内部統制委員会を定期的を開催し、内部統制に関わる重要事項の議論、決定を図っております。この委員会では常勤監査役も出席する事で、取締役の職務の執行について監視できる体制となっております。

社長直轄の内部監査室(2名)は、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンス状況、リスク管理等について、定期的に内部監査を実施しております。コンプライアンス体制及びリスク管理体制については、総務部を統括部門とし、内部監査室との連携を深め、グループ内の体制強化を整えております。

また、企業経営及び日常業務に関して、適宜顧問弁護士及び会計監査人等に相談及び指導を受け、リスク管理、法令遵守に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制



監査役監査の状況

当社の監査役監査は、取締役の職務の執行全般について監視し、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、すべての決裁書類等を閲覧し監査の充実を図っております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について定期的に打合せを行い、必要に応じて情報交換を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は、清友監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者については、下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士	指定社員 業務執行社員 在本 茂(継続監査年数3年)
	指定社員 業務執行社員 矢本 博三(継続監査年数3年)
会計監査業務に係る補助者	公認会計士 5名
	会計士捕 名
	その他 名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。なお、特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額(全て社内取締役)	26百万円
監査役の年間報酬総額	6百万円(うち社外監査役3百万円)

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、要員数及び監査内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,755	9,100
受取手形及び売掛金	* 4 2,023	* 4 1,616
有価証券	1,158	-
たな卸資産	2,564	-
商品及び製品	-	1,429
仕掛品	-	144
原材料及び貯蔵品	-	152
デリバティブ債権	-	0
未収入金	38	23
その他	22	11
貸倒引当金	18	13
流動資産合計	17,544	12,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	* 1, * 6 5,328	* 1, * 6 5,355
減価償却累計額	3,674	3,774
建物及び構築物(純額)	1,653	1,581
機械装置及び運搬具	* 6 4,126	* 6 4,112
減価償却累計額	3,523	3,651
機械装置及び運搬具(純額)	603	461
工具、器具及び備品	* 6 712	* 6 805
減価償却累計額	621	675
工具、器具及び備品(純額)	91	130
土地	* 1, * 6 159	* 1, * 6 296
建設仮勘定	86	3
有形固定資産合計	2,595	2,473
無形固定資産		
ソフトウェア	106	80
その他	18	17
無形固定資産合計	124	97
投資その他の資産		
投資有価証券	* 2 4,459	* 2 3,721
金融取引証拠金	1,554	295
その他	356	305
貸倒引当金	53	39
投資その他の資産合計	6,316	4,283
固定資産合計	9,036	6,854
資産合計	26,580	19,318

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 4 913	* 4 639
短期借入金	5,690	2,500
未払金	455	322
未払法人税等	26	73
繰延税金負債	264	-
デリバティブ債務	1	-
その他	247	158
流動負債合計	7,598	3,693
固定負債		
繰延税金負債	419	176
退職給付引当金	618	501
長期預り保証金	1,553	1,405
負ののれん	42	22
固定負債合計	2,633	2,105
負債合計	10,231	5,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	13,528	11,501
自己株式	98	99
株主資本合計	15,067	13,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943	149
評価・換算差額等合計	943	149
少数株主持分	338	331
純資産合計	16,349	13,520
負債純資産合計	26,580	19,318

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,114	7,473
売上原価	7,318	* 1 5,885
売上総利益	1,796	1,587
販売費及び一般管理費	* 2, * 3 3,559	* 2, * 3 2,872
営業損失()	1,763	1,285
営業外収益		
受取利息	88	66
デリバティブ利益	173	-
負ののれん償却額	19	20
貸倒引当金戻入額	-	16
持分法による投資利益	0	-
その他	91	50
営業外収益合計	373	153
営業外費用		
支払利息	131	46
売上割引	8	6
為替差損	295	19
デリバティブ損失	-	535
有価証券売却損	113	-
固定資産除却損等	30	1
貸倒引当金繰入額	1	0
持分法による投資損失	-	4
投資顧問手数料	30	19
その他	148	66
営業外費用合計	759	700
経常損失()	2,149	1,832
特別利益		
投資有価証券売却益	181	-
投資有価証券償還益	-	537
固定資産(土地)売却益	1,036	-
その他	0	-
特別利益合計	1,218	537
特別損失		
投資有価証券償還損	66	-
投資有価証券評価損	180	25
固定資産除却損	* 4 247	* 4 38
たな卸資産評価損	-	503
その他	10	36
特別損失合計	505	604
税金等調整前当期純損失()	1,436	1,899

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	54	42
過年度住民税	45	-
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	99	41
少数株主損失()	7	4
当期純損失()	1,528	1,936

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,635	1,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,635	1,635
資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
利益剰余金		
前期末残高	15,208	13,528
当期変動額		
剰余金の配当	148	89
当期純損失()	1,528	1,936
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,679	2,026
当期末残高	13,528	11,501
自己株式		
前期末残高	99	98
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	98	99
株主資本合計		
前期末残高	16,746	15,067
当期変動額		
剰余金の配当	148	89
当期純損失()	1,528	1,936
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,679	2,027
当期末残高	15,067	13,039

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,126	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	794
当期変動額合計	182	794
当期末残高	943	149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,126	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	794
当期変動額合計	182	794
当期末残高	943	149
少数株主持分		
前期末残高	356	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	7
当期変動額合計	18	7
当期末残高	338	331
純資産合計		
前期末残高	18,229	16,349
当期変動額		
剰余金の配当	148	89
当期純損失（ ）	1,528	1,936
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	801
当期変動額合計	1,880	2,828
当期末残高	16,349	13,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,436	1,899
減価償却費	352	378
固定資産売却益	1,037	0
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	271	20
有価証券売却損	113	-
投資有価証券売却益	186	2
投資有価証券売却損	6	5
投資有価証券償還益	-	537
投資有価証券償還損	66	-
投資有価証券評価損	180	25
負ののれん償却額	19	20
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	19
退職給付引当金の増減額 (は減少)	66	117
受取利息及び受取配当金	88	66
支払利息	131	46
投資事業有限責任組合出資持分損益 (は益)	3	21
為替差損益 (は益)	295	19
デリバティブ損益 (は益)	173	535
投資顧問手数料	30	19
売上債権の増減額 (は増加)	440	406
たな卸資産の増減額 (は増加)	172	838
仕入債務の増減額 (は減少)	88	272
未払消費税等の増減額 (は減少)	11	11
預り保証金の増減額 (は減少)	78	148
その他	74	62
小計	1,186	816
利息及び配当金の受取額	150	76
利息の支払額	133	46
法人税等の支払額	94	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263	808

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	2
定期預金の払戻による収入	2	2
有価証券の売却による収入	459	-
有形固定資産の取得による支出	93	315
有形固定資産の売却による収入	1,105	0
無形固定資産の取得による支出	13	8
投資有価証券の取得による支出	759	1
投資有価証券の売却による収入	1,437	7
投資有価証券の満期償還による収入	526	1,061
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	-	9
金融取引証拠金の増加による支出	3,213	1,117
金融取引証拠金の減少による収入	7,876	2,376
短期貸付けによる支出	135	57
短期貸付金の回収による収入	136	57
デリバティブ取引による支出	914	865
デリバティブ取引による収入	1,106	328
投資顧問手数料の支払による支出	30	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,487	1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,545	3,190
配当金の支払額	148	88
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,698	3,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	19
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,334	2,655
現金及び現金同等物の期首残高	8,419	11,753
現金及び現金同等物の期末残高	11,753	9,098

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 下記の全子会社を連結しております。 ダントー(株) ダントープロダクツ(株) ダントーキャピタル(株) (株)カワオカマイル 東日本ダントー(株) 東海ダントー(株) 西日本ダントー(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 群馬タイル販売(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は総平均法により算定しております) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの ...総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は13百万円であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、連結子会社ダントープロダクツ(株)の機械装置については、従来耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において処理することとしております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ13百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,118百万円、275百万円、171百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「工具器具及び備品」「電話加入権等」「預り保証金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「工具、器具及び備品」(有形固定資産)「その他」(無形固定資産)「長期預り保証金」(固定負債)としてそれぞれ掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は21百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「受取利息及び配当金」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「短期貸付による支出」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」(営業活動によるキャッシュ・フロー)、「短期貸付けによる支出」(投資活動によるキャッシュ・フロー)としてそれぞれ掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	17百万円	土地	20百万円	計	37百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	15百万円	土地	20百万円	計	36百万円								
建物	17百万円																				
土地	20百万円																				
計	37百万円																				
建物	15百万円																				
土地	20百万円																				
計	36百万円																				
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	77百万円	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	71百万円																
投資有価証券(株式)	77百万円																				
投資有価証券(株式)	71百万円																				
<p>3 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">67百万円</p>																					
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	68百万円	支払手形	21百万円	割引手形	2百万円	<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	受取手形	65百万円	支払手形	17百万円										
受取手形	68百万円																				
支払手形	21百万円																				
割引手形	2百万円																				
受取手形	65百万円																				
支払手形	17百万円																				
<p>5 当社及び連結子会社(株)カワオカタイル)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	520百万円	借入実行残高	190百万円	差引額	330百万円	<p>5 当社及び連結子会社(ダントー(株)及びダントープロダクツ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	借入実行残高	百万円	差引額	300百万円								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	520百万円																				
借入実行残高	190百万円																				
差引額	330百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	300百万円																				
<p>6 遊休固定資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	275百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	13百万円	計	297百万円	<p>6 遊休固定資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	259百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	13百万円	計	280百万円
建物及び構築物	275百万円																				
機械装置及び運搬具	8百万円																				
工具器具及び備品	0百万円																				
土地	13百万円																				
計	297百万円																				
建物及び構築物	259百万円																				
機械装置及び運搬具	7百万円																				
工具、器具及び備品	0百万円																				
土地	13百万円																				
計	280百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	13百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
発送費	発送費
500百万円	380百万円
広告宣伝費	広告宣伝費
258百万円	175百万円
給料・手当	給料・手当
1,021百万円	876百万円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
38百万円	18百万円
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
28百万円	23百万円
賃借料	賃借料
302百万円	242百万円
減価償却費	減価償却費
130百万円	158百万円
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
94百万円	74百万円
4 固定資産除却損の内容	4 固定資産除却損の内容
ソフトウェア	建物及び構築物
243百万円	37百万円
その他	工具、器具及び備品
4百万円	0百万円
計	計
247百万円	38百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,400	23,921	11,908	256,413

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22,303株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,618株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,908株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	148	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	256,413	17,600	1,600	272,413

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,414株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,186株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	89	3.00	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,755百万円	現金及び預金勘定 9,100百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 2百万円
現金及び現金同等物 11,753百万円	現金及び現金同等物 9,098百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3	3		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)						
工具器具及び備品	3	3							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
未経過リース料期末残高相当額									
1年内	百万円								
1年超	百万円								
合計	百万円								
支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料	0百万円								
減価償却費相当額	0百万円								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
外国債券			
その他	3,748	5,375	1,627
小計	3,748	5,375	1,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	18	12	6
債券			
外国債券			
その他			
小計	18	12	6
合計	3,766	5,388	1,621

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,405	181	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	165
投資事業有限責任組合出資持分	63

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
外国債券				
その他	450			
合計	450			

(注) 外貨建の有価証券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1	1	0
債券			
外国債券			
その他	1,936	2,349	413
小計	1,937	2,351	414
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8	8	
債券			
外国債券			
その他	1,286	1,196	90
小計	1,295	1,205	90
合計	3,233	3,557	323

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	2	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	144
投資事業有限責任組合出資持分	19

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引 金利スワップ取引 株価指数先物取引 為替先物(先渡)取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、金利スワップ取引、株価指数先物取引、為替先物(先渡)取引を実施しており、デリバティブ取引を有価証券等のリスクヘッジに利用するだけでなく、トレーディングによる収益獲得を目的として利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨、金利及び株式関連デリバティブ取引は、為替、金利及び株価変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、主としてダントーキャピタル株式会社において、投資顧問契約を結んでいる投資顧問会社からの専門的な助言に基づき計画し、投資戦略会議にて決定されたリスク限度額と投資方針に基づき、当社の経理部門が確認後、所定の決裁手続を経て実施されております。取引実施後も常にマーケット環境及び時価の状況について、実施のリスク額を日々モニターし、経営者に報告することにより、適切なリスク管理に努めております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等特記事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 為替予約取引 金利スワップ取引 株価指数先物取引 為替先物(先渡)取引 通貨オプション取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、金利スワップ取引、株価指数先物取引、為替先物(先渡)取引及び通貨オプション取引を実施しており、デリバティブ取引を有価証券等のリスクヘッジに利用するだけでなく、トレーディングによる収益獲得を目的として利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	78	19	6	0	19		1	0
合計				6	0			1	0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 円 (受取変動) 円 (支払固定)	200		0	0				
合計				0	0				

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

イ 退職給付債務	618百万円
ロ 年金資産	百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	618百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	百万円
ホ 未認識過去勤務債務	百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	618百万円
ト 前払年金費用	百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	618百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

イ 勤務費用	40百万円
ロ 利息費用	11百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	41百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度において処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

イ 退職給付債務	501百万円
ロ 年金資産	百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	501百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	百万円
ホ 未認識過去勤務債務	百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	501百万円
ト 前払年金費用	百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	501百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

イ 勤務費用	36百万円
ロ 利息費用	10百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	36百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金31百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度において処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,610百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,610百万円	退職給付引当金	251百万円	投資有価証券評価損	99百万円	その他	45百万円	繰延税金資産小計	4,006百万円	評価性引当額	4,006百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	679百万円	固定資産圧縮積立金	4百万円	繰延税金負債合計	683百万円	繰延税金負債の純額	683百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,895百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,474百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,474百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,895百万円	たな卸資産評価損	239百万円	退職給付引当金	203百万円	投資有価証券評価損	99百万円	その他	36百万円	繰延税金資産小計	5,474百万円	評価性引当額	5,474百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	172百万円	固定資産圧縮積立金	4百万円	繰延税金負債合計	176百万円	繰延税金負債の純額	176百万円
税務上の繰越欠損金	3,610百万円																																														
退職給付引当金	251百万円																																														
投資有価証券評価損	99百万円																																														
その他	45百万円																																														
繰延税金資産小計	4,006百万円																																														
評価性引当額	4,006百万円																																														
繰延税金資産合計	百万円																																														
その他有価証券評価差額金	679百万円																																														
固定資産圧縮積立金	4百万円																																														
繰延税金負債合計	683百万円																																														
繰延税金負債の純額	683百万円																																														
税務上の繰越欠損金	4,895百万円																																														
たな卸資産評価損	239百万円																																														
退職給付引当金	203百万円																																														
投資有価証券評価損	99百万円																																														
その他	36百万円																																														
繰延税金資産小計	5,474百万円																																														
評価性引当額	5,474百万円																																														
繰延税金資産合計	百万円																																														
その他有価証券評価差額金	172百万円																																														
固定資産圧縮積立金	4百万円																																														
繰延税金負債合計	176百万円																																														
繰延税金負債の純額	176百万円																																														
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	百万円	固定資産 - 繰延税金資産	百万円	流動負債 - 繰延税金負債	264百万円	固定負債 - 繰延税金負債	419百万円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	百万円	固定資産 - 繰延税金資産	百万円	流動負債 - 繰延税金負債	百万円	固定負債 - 繰延税金負債	176百万円																														
流動資産 - 繰延税金資産	百万円																																														
固定資産 - 繰延税金資産	百万円																																														
流動負債 - 繰延税金負債	264百万円																																														
固定負債 - 繰延税金負債	419百万円																																														
流動資産 - 繰延税金資産	百万円																																														
固定資産 - 繰延税金資産	百万円																																														
流動負債 - 繰延税金負債	百万円																																														
固定負債 - 繰延税金負債	176百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	加藤友保			当社代表取締役会長 大阪淡路交通㈱の代表 取締役会長	被所有 直接5.11% (注) 3			大阪淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注) 1 (注) 2 (注) 3	16		
	加藤友彦			当社代表取締役社長 大阪淡路交通㈱の代表 取締役社長	被所有 直接2.78%			大阪淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注) 1 (注) 2	21		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 加藤友保及び加藤友彦が第三者(大阪淡路交通㈱)の代表者として行った取引であります。
- 3 加藤友保は平成20年9月27日に逝去し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間中の取引を記載しております。また、議決権等の所有割合につきましては、事業年度末日現在名義変更手続きが未了のため、平成20年12月31日現在の所有割合を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象であった大阪淡路交通株式会社は開示対象外となり、ローマタイル・ジャパン株式会社及び株式会社M's FAMILYが開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	ローマタイル・ ジャパン(株) (注)4	大阪市 平野区	20	タイルの 輸入販売業		製品の購入等	製品の販売 製品の購入 運賃の支払 資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取 (注)1 (注)2	0 372 5 52 52 0	差入保証金 買掛金 未払金	90 17 1
	(株)M's FAMILY (注)5	大阪市 平野区	5	不動産賃貸業		事務所の賃借	事務所の賃借 (注)3	10	前払費用	2

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の購入・販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 事務所の賃料につきましては、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- 4 当社役員松下 豊及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 5 当社役員松下 豊の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	538円29銭	1株当たり純資産額	443円66銭
1株当たり当期純損失金額	51円38銭	1株当たり当期純損失金額	65円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	16,349	13,520
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,010	13,188
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	338	331
普通株式の発行済株式数(千株)	30,000	30,000
普通株式の自己株式数(千株)	256	272
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,743	29,727

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失()(百万円)	1,528	1,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,528	1,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,749	29,733

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,690	2,500	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 長期預り保証金(1年超)	1,492	1,335	0.3	
合計	7,182	3,835		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)	第2四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第3四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第4四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)
売上高 (百万円)	2,190	1,728	1,698	1,856
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	831	512	118	673
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	839	518	115	694
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	28.22	17.44	3.89	23.37

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社でありますダントーキャピタル株式会社は、メリルリンチ日本証券株式会社に対し金利スワップ取引の債務不存在確認等を求め、平成19年5月18日に東京地方裁判所に訴状を提出し係争しておりましたが、平成21年3月31日に東京地方裁判所より、メリルリンチ日本証券株式会社はダントーキャピタル株式会社に対し、4億6千2百万円及びこれに対する利息の支払を命じる判決が言い渡されました。

ダントーキャピタル株式会社といたしましては当該判決の一部を不服とし、平成21年4月10日に東京高等裁判所に控訴状を提出し現在係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,414	3,119
有価証券	1,158	-
デリバティブ債権	-	0
未収入金	48	38
その他	7	0
貸倒引当金	-	2
流動資産合計	6,627	3,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	* 2 4,048	* 2 4,087
減価償却累計額	2,848	2,926
建物(純額)	1,199	1,160
構築物	* 2 55	* 2 55
減価償却累計額	50	50
構築物(純額)	5	4
機械及び装置	* 2 109	* 2 109
減価償却累計額	100	102
機械及び装置(純額)	8	6
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	3	5
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	* 2 81	* 2 192
減価償却累計額	65	116
工具、器具及び備品(純額)	16	75
土地	* 2 106	* 2 242
建設仮勘定	86	-
有形固定資産合計	1,427	1,493
無形固定資産		
ソフトウェア	105	79
その他	2	2
無形固定資産合計	108	82
投資その他の資産		
投資有価証券	2,794	2,349
関係会社株式	13,913	11,532
差入保証金	48	32
投資その他の資産合計	16,756	13,914
固定資産合計	18,292	15,490
資産合計	24,920	18,648

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,500	2,500
未払金	121	36
未払費用	0	0
未払法人税等	6	52
繰延税金負債	264	-
前受金	43	29
預り金	156	166
従業員預り金	2	1
デリバティブ債務	0	-
流動負債合計	6,095	2,787
固定負債		
繰延税金負債	357	172
退職給付引当金	36	24
長期預り保証金	59	67
固定負債合計	453	265
負債合計	6,549	3,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
利益剰余金		
利益準備金	408	408
その他利益剰余金		
配当積立金	900	900
別途積立金	14,400	14,400
繰越利益剰余金	249	1,896
利益剰余金合計	15,957	13,812
自己株式	92	93
株主資本合計	17,501	15,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	869	241
評価・換算差額等合計	869	241
純資産合計	18,371	15,596
負債純資産合計	24,920	18,648

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	* 4 457	* 4 421
売上原価		
他勘定受入高	* 1 334	* 1 294
売上総利益	122	127
販売費及び一般管理費	* 2 298	* 2 276
営業損失()	175	148
営業外収益		
受取利息	28	1
為替差益	-	23
デリバティブ利益	14	15
雑収入	2	2
営業外収益合計	45	42
営業外費用		
支払利息	117	41
為替差損	137	-
固定資産除却損等	0	-
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	20	17
雑支出	29	-
営業外費用合計	306	59
経常損失()	436	165
特別利益		
固定資産(土地)売却益	1,036	-
投資有価証券償還益	-	537
特別利益合計	1,036	537
特別損失		
関係会社株式評価損	1,146	2,381
固定資産除却損	* 3 202	* 3 25
その他	-	1
特別損失合計	1,349	2,407
税引前当期純損失()	748	2,035
法人税、住民税及び事業税	32	19
過年度住民税	45	-
法人税等合計	78	19
当期純損失()	826	2,055

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,635	1,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,635	1,635
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	408	408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	408	408
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900	900
別途積立金		
前期末残高	14,400	14,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,400	14,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,227	249
当期変動額		
剰余金の配当	148	89
当期純損失()	826	2,055
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	978	2,145
当期末残高	249	1,896

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,936	15,957
当期変動額		
剰余金の配当	148	89
当期純損失()	826	2,055
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	978	2,145
当期末残高	15,957	13,812
自己株式		
前期末残高	93	92
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	92	93
株主資本合計		
前期末残高	18,478	17,501
当期変動額		
剰余金の配当	148	89
当期純損失()	826	2,055
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	977	2,146
当期末残高	17,501	15,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,009	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	628
当期変動額合計	140	628
当期末残高	869	241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,009	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	628
当期変動額合計	140	628
当期末残高	869	241

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,488	18,371
当期変動額		
剰余金の配当	148	89
当期純損失()	826	2,055
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	628
当期変動額合計	1,117	2,774
当期末残高	18,371	15,596

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は総平均法により算定し ております) 時価のないもの ...総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定しております)
4 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 17～50年 機械及び装置 12年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、当事業年度から、平成 19年3月31日以前に取得したものに ついては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌事業年度から5年間で均等償却 する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 17～50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生事業年度において処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において、「車両及び運搬具」「工具・器具・備品」「電話加入権等」「預り保証金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「車両運搬具」「工具、器具及び備品」(有形固定資産)「その他」(無形固定資産)「長期預り保証金」(固定負債)としてそれぞれ掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																				
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>2 遊休固定資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	借入実行残高	百万円	差引額	300百万円	建物	270百万円	構築物	5百万円	機械及び装置	8百万円	工具・器具・備品	0百万円	土地	13百万円	計	297百万円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>2 遊休固定資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	100百万円	建物	253百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	6百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	13百万円	計	277百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円																																				
借入実行残高	百万円																																				
差引額	300百万円																																				
建物	270百万円																																				
構築物	5百万円																																				
機械及び装置	8百万円																																				
工具・器具・備品	0百万円																																				
土地	13百万円																																				
計	297百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100百万円																																				
借入実行残高	百万円																																				
差引額	100百万円																																				
建物	253百万円																																				
構築物	4百万円																																				
機械及び装置	6百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
土地	13百万円																																				
計	277百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 他勘定受入高の内容 販売費及び一般管理費 334百万円	1 他勘定受入高の内容 販売費及び一般管理費 294百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 0百万円 役員報酬 53百万円 給料・手当 16百万円 退職給付引当金繰入額 0百万円 手数料 68百万円 賃借料 52百万円 租税公課 45百万円 減価償却費 20百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 0% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 100%	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 33百万円 給料・手当 13百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 退職給付引当金繰入額 0百万円 手数料 70百万円 賃借料 37百万円 租税公課 23百万円 減価償却費 74百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 0% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 100%
3 固定資産除却損の内容 ソフトウェア 202百万円	3 固定資産除却損の内容 建物 25百万円 工具、器具及び備品 0百万円
4 関係会社に対する事項 売上高 358百万円	4 関係会社に対する事項 売上高 317百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230,078	22,303	11,908	240,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22,303株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,908株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,473	15,414	1,600	254,287

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,414株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,600株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,621百万円	退職給付引当金	15百万円	未払事業税	1百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	1,638百万円	評価性引当額	1,638百万円	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	622百万円	繰延税金負債合計	622百万円	繰延税金負債の純額	622百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	2,815百万円	退職給付引当金	10百万円	その他	3百万円	繰延税金資産小計	2,829百万円	評価性引当額	2,829百万円	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	172百万円	繰延税金負債合計	172百万円	繰延税金負債の純額	172百万円
繰延税金資産																																															
税務上の繰越欠損金	1,621百万円																																														
退職給付引当金	15百万円																																														
未払事業税	1百万円																																														
その他	1百万円																																														
繰延税金資産小計	1,638百万円																																														
評価性引当額	1,638百万円																																														
繰延税金資産合計	百万円																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	622百万円																																														
繰延税金負債合計	622百万円																																														
繰延税金負債の純額	622百万円																																														
繰延税金資産																																															
税務上の繰越欠損金	2,815百万円																																														
退職給付引当金	10百万円																																														
その他	3百万円																																														
繰延税金資産小計	2,829百万円																																														
評価性引当額	2,829百万円																																														
繰延税金資産合計	百万円																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	172百万円																																														
繰延税金負債合計	172百万円																																														
繰延税金負債の純額	172百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	617円32銭	1株当たり純資産額	524円31銭
1株当たり当期純損失金額	27円78銭	1株当たり当期純損失金額	69円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	18,371	15,596
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,371	15,596
普通株式の発行済株式数(千株)	30,000	30,000
普通株式の自己株式数(千株)	240	254
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	29,759	29,745

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失()(百万円)	826	2,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	826	2,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,764	29,750

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		AHLファンド	299,732
		小計	299,732
計		299,732	2,349

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,048	50	11	4,087	2,926	79	1,160
構築物	55			55	50	0	4
機械及び装置	109			109	102	1	6
車両運搬具	8			8	5	2	3
工具、器具及び備品	81	121	11	192	116	62	75
土地	106	136		242			242
建設仮勘定	86	177	264				
有形固定資産計	4,496	486	286	4,695	3,202	146	1,493
無形固定資産							
ソフトウェア	227	16		244	164	42	79
その他	3	16	16	3	0	0	2
無形固定資産計	230	33	16	247	164	42	82
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額

建物	製品倉庫設備	50百万円
工具、器具及び備品	新ホストシステム	86百万円
土地	製品倉庫設備	136百万円
建設仮勘定	上記資産等の取得	

当期減少額

建設仮勘定	上記資産等の取得
-------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		2			2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	125
普通預金	1,856
外貨普通預金	1,136
別段預金	1
計	3,119
合計	3,119

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ダントーキャピタル(株)	11,092
	ダントー(株)	354
	(株)カワオカタイル	85
	ダントープロダクツ(株)	0
合計		11,532

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
(株)三井住友銀行	500
合計	2,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.danto-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第181期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第181期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年8月14日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第182期 第1四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 近畿財務局長に提出
	第182期 第2四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 近畿財務局長に提出
	第182期 第3四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダントーホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダントーホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第182期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。